

上島町企業誘致促進条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、上島町企業誘致促進条例(平成26年上島町条例第43号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(産業分類)

第3条 条例第2条第1号に規定する産業は、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる産業とする。

(指定の申請)

第4条 条例第5条に規定する指定の申請は、当該事業者の事業開始前に、奨励措置適用事業者指定申請書(様式第1号)を町長に提出しなければならない。

(指定書の交付)

第5条 町長は、条例第6条第1項の規定により指定を行うときは、当該申請者に対し指定事業者通知書(様式第2号)を交付するものとする。

(変更の届出)

第6条 条例第7条第1項の規定による届出は、指定事業者申請事項変更届(様式第3号)によるものとする。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

(指定の継承)

第7条 条例第8条の規定により指定事業者の指定を承継しようとする者は、指定承継承認申請書(様式第4号)を継承の事由が生じたときは速やかに町長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 町長は、前項の申請を承認したときは、指定承継承認書(様式第5号)を交付するものとする。

(指定の取消し)

第8条 町長は、条例第9条の規定により指定を取り消したときは、指定取消通知書(様式第6号)により指定事業者に通知し、指定書を返還させるものとする。

(事業開始の届出)

第9条 指定事業者は、当該事業所の事業を開始したときは、事業開始の日から30日以

内に事業開始届(様式第7号)を町長に提出しなければならない。ただし、条例第4条第2項の規定による申請の場合は、町長が指定する期日までに提出しなければならない。

(事業の休止又は廃止)

第10条 指定事業者は、事業を休止し、又は廃止しようとするときは、速やかに事業休止(廃止)届(様式第8号)を町長に提出しなければならない。

(奨励措置の申請)

第11条 指定事業者は、条例第3条に規定する奨励措置を受けようとするときは、奨励措置申請書(様式第9号)を町長に提出しなければならない。

(奨励措置の決定)

第12条 町長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、相当と認めるときは、奨励措置決定通知書(様式第10号)により通知するものとする。

2 町長は、前項の規定により企業立地促進奨励措置を決定したときは、指定事業者の事業時における投下固定資産に対して新たに固定資産税が課せられることとなった最初の年度から企業立地促進奨励措置を適用するものとする。

(奨励金の請求)

第13条 前条第1項の規定により奨励措置の決定通知を受けた指定事業者は、奨励金を請求しようとするときは、奨励金請求書(様式第11号)を町長に提出しなければならない。

(奨励金の交付)

第14条 町長は、前条の規定により奨励金請求書を受理したときは、奨励金を交付するものとする。

(報告の徴収等)

第15条 町長は、指定事業者に対し、事業状況若しくは経理状況について報告を求め、又は監査を行うことができる。

(関係書類の保管)

第16条 指定事業者は、奨励措置に係る関係書類及び帳簿等の証拠書類を整備し、奨励措置終了年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

(委員会の委員)

第17条 条例第11条の上島町企業誘致促進委員会（以下「委員会」という。）は、委員6人以内で組織する。

2 前項の委員は、次に掲げる者につき、町長が任命し、又は委嘱する。

（1）学識経験を有する者 4人以内

（2）町内経済団体 2人以内

（委員会の委員長）

第18条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表するものとし、委員の互選によりこれを定める。

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する委員長代理を置く。

（委員会の会議）

第19条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

3 委員会の議事は、出席議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 議長は、会議の運営上必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（委員会の庶務）

第20条 委員会の庶務は、町長が定めるところにおいてつかさどる。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

上島町長 様

申請者 住所
氏名



奨励措置適用事業者指定申請書

指定事業者の指定を受けたく、上島町企業誘致促進条例第 5 条及び同条例施行規則第 4 条の規定に基づき申請します。

事業実施計画書

| | | | | | | |
|----------------------------|-----------|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業所の名称 | | | | | | |
| 事業所の設置場所 | | | | | | |
| 事業所の設置形態 | | 新設 ・ 増設 ・ 移設 (該当するところに○) | | | | |
| 主要な事業内容 | | | | | | |
| 投下 固定 資産 額 | 区 分 | 金 額 | | 種別・規模・能力・数量等 | | 取得年月日 |
| | 土 地 | 千円 | | | | |
| | 家 屋 | 千円 | | | | |
| | 償 却 資 産 | 千円 | | | | |
| | 計 | 千円 | | | | |
| 雇 用 計 画 | 区 分 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| | 雇 用 計 画 数 | 正社員 人 その他 人 | 正社員 人 その他 人 | 正社員 人 その他 人 | 正社員 人 その他 人 | 正社員 人 その他 人 |
| | | うち新規町内 雇 用 計 画 数 | 正社員 人 その他 人 | 正社員 人 その他 人 | 正社員 人 その他 人 | 正社員 人 その他 人 |
| 資 金 調 達 計 画 | 区 分 | 金 額 | | 備 考 | | |
| | 自 己 資 金 | 千円 | | | | |
| | 借 入 金 | 千円 | | | | |
| | そ の 他 | 千円 | | | | |
| | 計 | 千円 | | | | |
| 操業開始予定日 | | 年 月 日 | | | | |

注：雇用計画には各年度における雇用計画数を記入すること。

- 添付資料
- 1 事業者概要調書(別紙)
 - 2 法人登記事項証明書又は住民票抄本
 - 3 定款又は規約の写し(法人のみ)
 - 4 決算報告書(前期 2 か年分)
 - 5 印鑑証明書及び納税証明書(未納がないことの証明)
 - 6 投下固定資産額の詳しい内容を記載した資料
 - 7 事業所の位置図、設置計画図及び平面図
 - 8 事業計画詳細資料
 - 9 その他町長が必要と認める書類

事業者概要調書

(単位：百万円)

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---------|----------|--------|----------------|-------|-------------------|-----------|----------|-------|----|-------|--|-------|--|--|--|
| 事業者 | | (上場、非上場) | | | | | | | | | | | | | | |
| 住所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業内容 営業界地位 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金等 | | | | 創立年月 (創業年月) | | | | | | | | | | | | |
| 出資構成 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 /期 | 男 | 正社員 人 | | その他 人 | | 主要仕入先 | | | | | | | | | | |
| | 女 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | 主要販売先 | | | | | | | | | | |
| 事業所・ 設備能力 | | | | | 売上高推移 | | 主要製品・部門 | | /期(%) | | /期(%) | | /期(%) | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | その他共合計 | | | | | | | | | |
| 損益 状況 | | | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 法人税 及び 住民税額 | 当期 純利益 | 申告所 得 | 配当額 | 備考 | | | | | | |
| | 実績 | /期 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | /期 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | /期(見込) | | | | | | | | | | | | | | |
| 直近 財務 状況 | | | 流動負債 | | | | 取引 銀行 | | | | | | | | | |
| | (うち現預金) | | () | | 固定負債 | | | | | | | | | | | |
| | | | 資本 | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延資産 | | 負債・資本計 | | | | | | | | | | | | | |
| (損益変動要因等特記事項) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連絡先名 住所 電話番号 ファクシミリ番号 | | | | | | | 連絡部署 | | 担当者名 | | | | | | | |

住 所
氏 名

上島町長



指定事業者通知書

上島町企業誘致促進条例第 6 条及び同条例施行規則第 5 条の規定に基づき、指定事業者として指定します。

1 奨励措置

指定事業者は、同条例第 3 条における次の奨励措置を受ける権利を有する。

- (1) 企業立地促進奨励措置
- (2) 環境保全等施設奨励措置
- (3) 雇用促進奨励措置
- (4) 情報通信関連企業奨励措置

※該当しない内容は、削除する。

2 指定の取消し

指定事業者が同条例第 9 条に規定する事項に該当するに至った場合は、その指定を取り消すこととする。また、取消しが奨励措置の実施後にあつては、奨励措置の停止又は奨励金の全部若しくは一部を返還させ、又はこれにより生じた損害の全額若しくは一部の賠償を命ずることがある。

3 関係書類帳簿の保管義務

指定事業者は、奨励措置に係わる関係書類及び帳簿等の証拠書類を整備し、奨励措置終了年度の翌年度から起算して 5 年間保管しなければならない

上島町長 様

申請者 住所
氏名



指定事業者申請事項変更届

事業実施計画を変更したので、上島町企業誘致促進条例第 7 条及び同条例施行規則第 6 条の規定に基づき関係書類を添えて届け出ます。

事業実施計画書(変更分)

| | |
|--------|--|
| 事業所の名称 | |
| 設置場所 | |
| 通知番号 | |
| 変更事項 | |
| 変更年月日 | |
| 変更理由 | |

添付資料 変更事項に伴う参考資料

上島町長 様

申請者

住所
氏名



指定承継承認申請書

上島町企業誘致促進条例第 8 条及び同条例施行規則第 7 条の規定に基づき、次の指定事業者の地位を承継したいので申請します。

被承継者

| | |
|---------------|-------|
| 住 所 | |
| 商 号 | |
| 代 表 者 氏 名 | |
| 通 知 番 号 | |
| 指 定 年 月 日 | 年 月 日 |
| 継 承 申 請 の 理 由 | |

- 添付資料
- 1 事業者概要調書(様式第 1 号別紙)
 - 2 法人登記簿謄本又は住民票抄本
 - 3 定款又は規約の写し(法人のみ)
 - 4 決算報告書(2 か年分)
 - 5 印鑑証明書

第 号
年 月 日

住 所
氏 名

上島町長



指定承継承認書

年 月 日付で申請のあった指定事業者の地位の承継については、承継を承認したので、
上島町企業誘致促進条例施行規則第 7 条第 2 項の規定に基づき承認書を交付します。

第 号
年 月 日

住 所
氏 名

上島町長



指定取消通知書

年 月 日付け 第 号における事業者指定については、上島町企業誘致促進
条例第 9 条に該当すると認め指定を取り消したので、同条例施行規則第 8 条の規定により通知します。

1 指定書の返還

直ちに、指定事業者指定書を返還すること。

2 奨励措置の停止及び返還

現在、奨励措置を受けている場合は、奨励措置の停止を行う。また、奨励金の全部若しくは一部を返還
させ、又はこれにより生じた損害の全額若しくは一部賠償を命ずることがある。

上島町長

申請者

住所

氏名



操業開始届

次のとおり操業を開始しましたので、上島町企業誘致促進条例施行規則第 9 条の規定に基づき届け出ます。

| | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 操業開始年月日 | 年 月 日 |
| 操業開始事業所名 | |
| 操業開始場所 | |
| 投下固定資産額 | 円(詳細な内訳を別途添付すること) |
| 従業員数 | 総従業員数 _____人 うち、常用雇用従業員数(正社員 _____人・その他 _____人) うち、町内常用雇用従業員数(正社員 _____人・その他 _____人) うち、町内新規常用雇用従業員数(正社員 _____人・その他 _____人) |

- 注：1 従業員数は、操業を開始する事業所の従業員数を記入すること。
 2 常用雇用従業員は、雇用保険法第 4 条第 1 項に規定する被保険者であること。
 3 町内新規常用雇用従業員は、事業所の操業を開始するに当たって新規に雇われた町内に住所を有する従業員をいう。

- 添付資料 1 投下固定資産額を証明する書類一式
 2 常用雇用従業員名簿(別紙)及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し

別紙

常用雇用従業員名簿

年 月 日現在

上島町内に住所を有するもの

| | 氏 名 | 住 所 | 雇用形態 | 就業時間 | 雇用開始日 | 雇用保険番号 | 備 考 |
|---|-----|-----|------|------|-------|--------|-----|
| 1 | | | | 時間 | | | |
| 2 | | | | 時間 | | | |
| 3 | | | | 時間 | | | |
| 4 | | | | 時間 | | | |
| 5 | | | | 時間 | | | |
| 6 | | | | 時間 | | | |
| 7 | | | | 時間 | | | |
| 8 | | | | 時間 | | | |
| 9 | | | | 時間 | | | |

上島町以外に住所を有するもの

| | 氏 名 | 住 所 | 雇用形態 | 就業時間 | 雇用開始日 | 雇用保険番号 | 備 考 |
|----|-----|-----|------|------|-------|--------|-----|
| 1 | | | | 時間 | | | |
| 2 | | | | 時間 | | | |
| 3 | | | | 時間 | | | |
| 4 | | | | 時間 | | | |
| 5 | | | | 時間 | | | |
| 6 | | | | 時間 | | | |
| 7 | | | | 時間 | | | |
| 8 | | | | 時間 | | | |
| 9 | | | | 時間 | | | |
| 10 | | | | 時間 | | | |

注：常用雇用従業員は、雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者であること。

上島町内に住所を有する者の中で、新規雇用については備考欄に「新規」と記入のこと。

様式第 8 号(第 10 条関係)

年 月 日

上島町長 様

申請者

住所

氏名



操業休止(廃止)届

次のとおり操業を休止(廃止)しましたので、上島町企業誘致促進条例施行規則第 10 条の規定に基づき届け出ます。

1 操業休止(廃止)年月日 年 月 日

2 操業休止(廃止)の理由

上島町長 様

申請者

住所

氏名



奨励措置申請書

上島町企業誘致促進条例第 3 条第 1 項及び同条例施行規則第 11 条の規定に基づき、奨励措置を受けたいので、次のとおり申請します。

1 企業立地奨励措置

- (1) 課税免除適用年度 年度
- (2) 添付書類 別紙 1 及び別紙 1 に記載する添付資料

2 環境保全施設等奨励措置

- (1) 奨励金申請金額 _____ 円
- (2) 添付書類 別紙 2 及び別紙 2 に記載する添付資料

3 雇用促進奨励措置

- (1) 奨励金申請金額 _____ 円
- (2) 添付書類 別紙 3 及び別紙 3 に記載する添付資料

4 情報通信関連企業奨励措置

- (1) 奨励金申請金額 _____ 円
- (2) 添付書類 別紙 4 及び別紙 4 に記載する添付資料

別紙 1

| 課税免除の適用申請年度 | | 年度 | 課税免除適用済年度 | ～ | 年度 |
|-------------|-------|------|-----------|----|----|
| 資産の所在地 | 資産の種類 | 所得価格 | 帳簿価格 | 備考 | |
| | | 円 | 円 | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | | 円 | 円 | | |

- 添付資料 1 事業所全体の平面見取図(初回及び変更時のみ)
- 2 固定資産を明らかにする書類
- 3 法人税法又は所得税法の規定による減価償却資産の償却類に関する明細書の写し(ただし、自動車税の課税客体である自動車並びに軽自動車税の課税客体である原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車を除く。)

別紙 2

1 環境保全施設 名称：

環境保全施設の整備に要する経費の総額： _____ 円

- 添付書類
- 1 施設概要の確認できる書類(施設図面以外)
 - 2 施設図面
 - 3 施設の整備に要する経費の確認できる書類
 - 4 施設の整備に当り、法的手続き、その他関係者の承諾が必要な場合、それらが完了していることを証明する書類の写し
 - 5 その他、町長が必要と認める書類

2 福利厚生施設 名称：

福利厚生施設の整備に要する経費の総額： _____ 円

- 添付書類
- 1 施設概要の確認できる書類(施設図面以外)
 - 2 施設図面
 - 3 施設の整備に要する経費の確認できる書類
 - 4 施設の整備に当り、法的手続き、その他関係者の承諾が必要な場合、それらが完了していることを証明する書類の写し
 - 5 その他、町長が必要と認める書類

3 防災保安施設 名称：

防災保安施設の整備に要する経費の総額： _____ 円

- 添付書類
- 1 施設概要の確認できる書類(施設図面以外)
 - 2 施設図面
 - 3 施設の整備に要する経費の確認できる書類
 - 4 施設の整備に当り、法的手続き、その他関係者の承諾が必要な場合、それらが完了していることを証明する書類の写し
 - 5 その他、町長が必要と認める書類

別紙 3

奨励金交付状況一覧

| 年度 | 交付日 | 交付済額 | 雇 用 従 業 員 数 | | | | | |
|----|-----|------|---------------------|--------|--------------------|--------|----------------------|--------|
| | | | 総従業員数及び 常用雇用従業員数 | | 左のうち町内 常用雇用従業員数 | | 左のうち町内新規 常用雇用従業員数 | |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 総従業員 常用雇用 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 総従業員 常用雇用 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 総従業員 常用雇用 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 総従業員 常用雇用 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 総従業員 常用雇用 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 | 正社員 その他 | 人 人 |
| 計 | | 円 | | | | | | |

添付資料 常用雇用従業員名簿(様式第 7 号別紙)及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し

- 注：1 各年、3月31日現在での常用従業員数を記入すること。
 2 常用雇用従業員は、雇用保険法第4条1項に規定する被保険者であること。
 3 町内新規常用雇用従業員数は、各年度における申請時点で、当該年度に新規に雇用された従業員数を記入すること。
 4 交付日及び交付済額の欄は、既に交付を受けた年度の実績を記入すること。

別紙 4

1 事務所賃借料 所有者：(住所)
(氏名)
物件詳細：
面積： m²
賃借料： 円/月
契約期間： 年 月 日～ 年 月 日
交付申請に係る期間： 年 月～ 年 月(か月)
交付申請に係る賃借料の総額： 円

2 通信回線使用料 交付申請に係る期間： 年 月～ 年 月(か月)
交付申請に係る通信回線使用料の総額： 円

3 奨励金交付状況一覧

| 年度 | 交付日 | 交付済額 | 交付申請に係る賃借料及び使用料 | | |
|----|-----|------|------------------|-------------------|-----------------|
| | | | 交付申請に係る事務所賃借料の総額 | 交付申請に係る通信回線使用料の総額 | 申請に係る賃借及び回線使用期間 |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 円 | 円 | ～ |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 円 | 円 | ～ |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 円 | 円 | ～ |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 円 | 円 | ～ |
| 年度 | ・ ・ | 円 | 円 | 円 | ～ |
| 計 | | 円 | 円 | 円 | |

添付資料 事務所賃借料及び通信回線使用料の根拠書類の写し

- 注：1 各年、3月31日現在での金額を記入すること。
2 交付日及び交付済額の欄は、既に交付を受けた年度の実績を記入すること。

住 所
氏 名

上島町長



奨励措置決定通知書

年 月 日付けで申請のあった奨励措置については、次のとおり決定したので、上島町企業誘致促進条例施行規則第 12 条の規定に基づき通知します。

1 企業立地奨励措置

- (1) 課税免除適用年度 年度
- (2) 適用済年度 年度
- (3) 適用の条件 同条例第 9 条各号のいずれかに該当するときは、決定を取り消すことがある。

2 環境保全施設等奨励措置

- (1) 交付金額 _____ 円
- (2) 交付の条件 同条例第 9 条各号のいずれかに該当するときは、決定を取り消すことがある。

3 雇用促進奨励措置

- (1) 交付金額 _____ 円
- (2) 交付の条件 同条例第 9 条各号のいずれかに該当するときは、決定を取り消すことがある。

4 情報通信関連企業奨励措置

- (1) 交付金額 _____ 円
- (2) 交付の条件 同条例第 9 条各号のいずれかに該当するときは、決定を取り消すことがある。

上島町長 様

申請者

住所

氏名



奨励金請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった奨励金の支払を受けたいので、上島町企業誘致促進条例施行規則第 13 条の規定に基づき、次のとおり請求します。

請求額 金 _____ 円也

請求内訳

(1) 環境保全施設等奨励金 _____ 円

(2) 雇用促進奨励金 _____ 円

(3) 情報通信関連企業奨励金 _____ 円

振込先

| | |
|-------|---------------------------------------------------------|
| 金融機関名 | |
| 支店名 | |
| 預金種別 | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 |
| 口座番号 | |
| 口座名義人 | |